



## 平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月11日

上場会社名 株式会社 不二越  
 コード番号 6474  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 薄田 賢二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 坂本 淳 (TEL) 03-5568-5210  
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月22日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>

(T E L) 03-5568-5210

配当支払開始予定日 平成30年2月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年11月期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	237,461	12.3	16,130	44.8	14,690	89.2	9,747	148.1
28年11月期	211,449	△3.2	11,139	△41.2	7,765	△55.2	3,929	△66.1

(注) 包括利益 29年11月期 17,772百万円 (－%) 28年11月期 △2,404百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	39.22	—	9.2	5.2	6.8
28年11月期	15.83	—	3.9	2.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 0百万円 28年11月期 60百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	299,155	119,399	37.7	454.30
28年11月期	269,438	104,415	36.4	394.60

(参考) 自己資本 29年11月期 112,899百万円 28年11月期 98,070百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	25,958	△19,527	△3,874	22,537
28年11月期	15,866	△23,418	7,137	20,093

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,485	63.2	2.5
29年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,485	25.5	2.4
30年11月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.6	

### 3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,500	7.0	8,500	10.1	7,800	14.8	5,300	14.0	21.33
通期	250,000	5.3	18,000	11.6	16,500	12.3	11,000	12.8	44.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年11月期	249,193,436株	28年11月期	249,193,436株
29年11月期	681,775株	28年11月期	661,786株
29年11月期	248,520,555株	28年11月期	248,185,438株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	181,747	13.0	7,732	171.8	7,793	381.0	5,692	409.3
28年11月期	160,841	△5.9	2,844	△79.1	1,620	△87.7	1,117	△88.1

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	22.91	—
28年11月期	4.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	231,832	82,859	35.7	333.42
28年11月期	213,196	75,292	35.3	302.95

（参考）自己資本 29年11月期 82,859百万円 28年11月期 75,292百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(追加情報)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループをとり巻く環境は、欧米を中心とした先進国経済および中国経済の持ち直しにより、総じて緩やかに回復いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、ロボット事業を核に、工具、工作機械、ベアリング、油圧機器、そして特殊鋼事業をあわせ持つ総合機械メーカーとしての特長を活かし、海外の現地ユーザーを中心とした新規開拓や、テクニカルセンターの世界展開、新商品の市場投入など、売上拡大にとり組んでまいりました。また、内製化や生産性の向上をはじめとしたコストダウンに努めるとともに、将来の事業拡大に向け、営業・開発・生産体制の拡充を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,374億61百万円（前期比12.3%増）、このうち、国内売上高は1,191億84百万円（同5.5%増）、海外売上高は1,182億76百万円（同20.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益は161億30百万円（同44.8%増）、経常利益は146億90百万円（同89.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は97億47百万円（同2.5倍）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、自動車分野向けに加え、海外を中心に産業機械分野向けのロボットが大きく伸長したことから、売上高は867億46百万円（前期比15.3%増）となり、営業利益は66億30百万円（同43.2%増）となりました。

部品事業では、自動車・建設機械分野向けの拡大と、産業機械分野向けの回復から、売上高は1,359億82百万円（前期比11.2%増）となり、操業度の改善とコストダウンの効果により、営業利益は86億35百万円（同56.0%増）となりました。

その他の事業では、特殊鋼の需要の持ち直しにより、売上高は147億33百万円（前期比5.6%増）となりましたが、原材料価格の高騰の影響を受け、営業利益は7億82百万円（同16.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、2,991億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ297億16百万円増加しました。主として、現金及び預金が26億39百万円、受取手形及び売掛金が51億37百万円、たな卸資産が75億74百万円、有形固定資産が48億55百万円、投資有価証券が67億4百万円増加しております。

負債合計は、1,797億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ147億32百万円増加しました。主として、支払手形及び買掛金が66億91百万円、借入金が9億71百万円、未払法人税等が23億72百万円、繰延税金負債が33億22百万円増加しております。

純資産合計は、1,193億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ149億84百万円増加しました。主として、利益剰余金が72億62百万円、その他有価証券評価差額金が45億73百万円、為替換算調整勘定が23億47百万円増加しております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した資金は259億58百万円（前期比100億91百万円増）となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益140億80百万円、減価償却費148億56百万円、仕入債務の増加54億54百万円、法人税等の還付額18億85百万円などにより資金が増加した一方で、売上債権の増加32億37百万円、たな卸資産の増加43億63百万円、法人税等の支払額23億82百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は195億27百万円（前期比38億90百万円減）となりました。これは、主として、有形固定資産の取得による支出であります。

財務活動により使用した資金は38億74百万円（前期は71億37百万円の獲得）となりました。これは、主として、借入金の純減額1億23百万円、配当金の支払額24億85百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は225億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億43百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

次期の事業環境につきましては、引き続き、自動車・建設機械分野の需要は堅調に推移すると見込まれ、また、産業機械分野においても、海外を中心とした需要拡大が予想されます。

このような状況のもと、次期の通期の連結業績予想といたしましては、売上高2,500億円（前期比5.3%増）、営業利益180億円（同11.6%増）、経常利益165億円（同12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益110億円（同12.8%増）を見込んでおります。為替レートは1 USドル110円、1 ユーロ125円、1 中国元16.5円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

また、次期の期末配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,796	23,436
受取手形及び売掛金	48,423	53,561
商品及び製品	20,252	23,142
仕掛品	12,663	12,586
原材料及び貯蔵品	11,435	16,196
繰延税金資産	2,210	3,009
未収還付法人税等	2,111	610
未収消費税等	3,222	3,769
その他	2,682	3,039
貸倒引当金	△62	△43
流動資産合計	123,736	139,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,940	31,598
機械装置及び運搬具(純額)	62,574	64,177
土地	8,053	9,483
リース資産(純額)	1,688	1,550
建設仮勘定	4,340	5,132
その他(純額)	2,414	2,925
有形固定資産合計	110,011	114,867
無形固定資産		
のれん	—	470
ソフトウェア	1,011	1,068
リース資産	28	19
その他	194	1,096
無形固定資産合計	1,233	2,654
投資その他の資産		
投資有価証券	22,658	29,362
長期貸付金	15	8
退職給付に係る資産	7,554	8,307
繰延税金資産	1,389	1,223
その他	2,849	3,430
貸倒引当金	△10	△8
投資その他の資産合計	34,457	42,324
固定資産合計	145,702	159,846
資産合計	269,438	299,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,414	48,105
短期借入金	11,289	6,890
1年内返済予定の長期借入金	21,416	22,643
リース債務	605	354
未払費用	7,567	8,635
未払法人税等	1,318	3,691
その他	6,811	8,761
流動負債合計	90,423	99,083
固定負債		
長期借入金	49,782	53,925
リース債務	704	690
繰延税金負債	6,287	9,532
役員退職慰労引当金	33	31
退職給付に係る負債	10,792	10,866
その他	6,999	5,624
固定負債合計	74,599	80,671
負債合計	165,023	179,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,121	11,137
利益剰余金	68,562	75,824
自己株式	△239	△251
株主資本合計	95,519	102,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,213	13,787
為替換算調整勘定	△5,573	△3,225
退職給付に係る調整累計額	△1,089	△447
その他の包括利益累計額合計	2,551	10,113
非支配株主持分	6,344	6,500
純資産合計	104,415	119,399
負債純資産合計	269,438	299,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	211,449	237,461
売上原価	163,990	182,161
売上総利益	47,459	55,299
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,519	1,786
荷造運搬費	4,673	5,491
給料及び賞与	12,178	12,805
福利厚生費	2,870	2,992
退職給付費用	489	582
旅費交通費及び通信費	2,317	2,300
賃借料	1,976	2,132
その他	10,293	11,077
販売費及び一般管理費合計	36,320	39,169
営業利益	11,139	16,130
営業外収益		
受取利息	74	72
受取配当金	582	573
持分法による投資利益	60	0
団体定期保険配当金	196	390
その他	419	500
営業外収益合計	1,333	1,538
営業外費用		
支払利息	1,031	952
手形売却損	88	99
売上割引	487	536
為替差損	1,734	78
団体定期保険料	419	499
その他	945	809
営業外費用合計	4,707	2,977
経常利益	7,765	14,690
特別利益		
固定資産売却益	9	6
段階取得に係る差益	—	24
独占禁止法等関連損失戻入額	270	—
特別利益合計	280	31
特別損失		
固定資産売却損	1	9
固定資産除却損	107	90
独占禁止法等関連損失	118	541
特別損失合計	226	641
税金等調整前当期純利益	7,819	14,080
法人税、住民税及び事業税	1,733	4,119
過年度法人税等	223	—
法人税等調整額	1,565	△106
法人税等合計	3,522	4,013
当期純利益	4,297	10,066
非支配株主に帰属する当期純利益	367	318
親会社株主に帰属する当期純利益	3,929	9,747



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	4,297	10,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,273	4,567
為替換算調整勘定	△5,067	2,536
退職給付に係る調整額	△326	641
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	△39
その他の包括利益合計	△6,701	7,705
包括利益	△2,404	17,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,161	17,310
非支配株主に係る包括利益	△243	462

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,650	67,118	△932	93,911
当期変動額					
剰余金の配当			△2,485		△2,485
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,929		3,929
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				699	699
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△528			△528
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△528	1,443	692	1,607
当期末残高	16,074	11,121	68,562	△239	95,519

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,475	△1,070	△763	8,641	6,752	109,306
当期変動額						
剰余金の配当						△2,485
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,929
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						699
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△528
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,261	△4,502	△326	△6,090	△408	△6,498
当期変動額合計	△1,261	△4,502	△326	△6,090	△408	△4,891
当期末残高	9,213	△5,573	△1,089	2,551	6,344	104,415

当連結会計年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,121	68,562	△239	95,519
当期変動額					
剰余金の配当			△2,485		△2,485
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,747		9,747
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		15			15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	7,262	△11	7,266
当期末残高	16,074	11,137	75,824	△251	102,785

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,213	△5,573	△1,089	2,551	6,344	104,415
当期変動額						
剰余金の配当						△2,485
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,747
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,573	2,347	641	7,562	155	7,718
当期変動額合計	4,573	2,347	641	7,562	155	14,984
当期末残高	13,787	△3,225	△447	10,113	6,500	119,399

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,819	14,080
減価償却費	13,760	14,856
のれん償却額	—	32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△95	47
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△85	△7
受取利息及び受取配当金	△657	△646
支払利息	1,031	952
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△0
有形固定資産売却益	△9	△6
有形固定資産売却損	1	9
有形固定資産除却損	107	90
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,120	△3,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△639	△4,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,601	5,454
その他	85	△529
小計	20,746	26,707
利息及び配当金の受取額	686	649
利息の支払額	△1,000	△901
法人税等の支払額	△4,892	△2,382
法人税等の還付額	326	1,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,866	25,958
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22,187	△17,686
有形固定資産の売却による収入	56	158
投資有価証券の取得による支出	△346	△194
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	8	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△794
その他	△947	△1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,418	△19,527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,489	△5,047
長期借入れによる収入	41,609	29,041
長期借入金の返済による支出	△23,442	△24,117
リース債務の返済による支出	△1,053	△655
自己株式の売却による収入	699	0
自己株式の取得による支出	△6	△12
配当金の支払額	△2,485	△2,485
非支配株主への配当金の支払額	△124	△176
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△568	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,137	△3,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△980	△112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,394	2,443
現金及び現金同等物の期首残高	21,487	20,093
現金及び現金同等物の期末残高	20,093	22,537

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## ①. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品およびサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態および経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しております。

これにより、当社は、「機械工具事業」、「部品事業」、「その他の事業」の3区分を報告セグメントとしております。「機械工具事業」は工具、工作機械、ロボットを製造・販売しております。「部品事業」はベアリングおよび油圧機器を製造・販売しております。「その他の事業」は特殊鋼の製造・販売、運送・情報処理関連のサービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,239	122,262	13,948	211,449	—	211,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,138	766	8,170	10,075	△10,075	—
計	76,378	123,028	22,118	221,525	△10,075	211,449
セグメント利益	4,629	5,535	938	11,103	35	11,139
セグメント資産	82,151	150,594	18,672	251,419	18,019	269,438
その他の項目						
減価償却費	3,699	9,024	1,108	13,833	△73	13,760
持分法適用会社への投資額	192	301	—	493	—	493
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,653	14,006	1,162	21,822	△27	21,794

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、20,828百万円であり、主として提出会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,746	135,982	14,733	237,461	—	237,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,869	822	5,889	8,581	△8,581	—
計	88,615	136,804	20,622	246,042	△8,581	237,461
セグメント利益	6,630	8,635	782	16,048	81	16,130
セグメント資産	92,790	162,666	18,460	273,917	25,237	299,155
その他の項目						
減価償却費	3,954	9,858	1,114	14,927	△71	14,856
のれん償却額	32	—	—	32	—	32
持分法適用会社への投資額	155	282	—	438	—	438
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,465	14,213	1,082	18,760	△14	18,746

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、27,270百万円であり、主として提出会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ②. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
112,920	30,790	11,639	56,099	211,449

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、チェコ

(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
76,296	10,222	1,244	22,248	110,011

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、チェコ

(3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	28,833	機械工具および部品

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
119,184	33,978	13,709	70,589	237,461

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル  
 (2) 欧州…ドイツ、イギリス、チェコ  
 (3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
77,414	9,708	1,848	25,896	114,867

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル  
 (2) 欧州…ドイツ、チェコ  
 (3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	30,619	機械工具および部品

③. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

④. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

のれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	32	—	—	—	32
当期末残高	470	—	—	—	470

⑤. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
1株当たり純資産額	394円60銭	1株当たり純資産額	454円30銭
1株当たり当期純利益金額	15円83銭	1株当たり当期純利益金額	39円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	104,415	119,399
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,344	6,500
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,344)	(6,500)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	98,070	112,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	248,531	248,511

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,929	9,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,929	9,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,185	248,520

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,180	12,780
受取手形	18,788	17,971
売掛金	22,679	25,987
電子記録債権	834	2,579
商品及び製品	6,445	6,721
仕掛品	9,004	9,165
原材料及び貯蔵品	6,676	9,900
前払費用	170	146
繰延税金資産	636	999
未収入金	531	538
未収消費税等	2,504	3,096
その他	4,519	2,634
貸倒引当金	△4	—
流動資産合計	82,968	92,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,394	18,870
構築物	897	918
機械及び装置	37,886	37,768
車両運搬具	49	35
工具、器具及び備品	1,211	1,363
土地	6,956	6,956
リース資産	686	740
建設仮勘定	2,499	2,786
有形固定資産合計	68,581	69,438
無形固定資産		
ソフトウェア	820	857
その他	48	47
無形固定資産合計	868	905
投資その他の資産		
投資有価証券	20,828	27,270
関係会社株式及び出資金	31,070	32,814
長期貸付金	2,102	1,611
長期前払費用	66	63
前払年金費用	4,627	5,055
その他	2,082	2,152
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	60,777	68,967
固定資産合計	130,228	139,311
資産合計	213,196	231,832

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,871	2,510
買掛金	13,153	14,343
電子記録債務	21,632	26,379
短期借入金	25,577	21,206
リース債務	233	257
未払金	4,006	4,706
未払費用	4,514	5,136
未払法人税等	143	1,932
前受金	160	268
預り金	7,333	8,552
設備関係支払手形	24	22
その他	482	181
流動負債合計	79,135	85,498
固定負債		
長期借入金	45,871	48,645
リース債務	545	579
繰延税金負債	3,335	5,162
退職給付引当金	5,562	6,165
その他	3,453	2,922
固定負債合計	58,768	63,475
負債合計	137,904	148,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金		
資本準備金	11,420	11,420
その他資本剰余金	29	29
資本剰余金合計	11,449	11,449
利益剰余金		
利益準備金	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200	2,200
繰越利益剰余金	36,478	39,685
利益剰余金合計	39,031	42,238
自己株式	△239	△251
株主資本合計	66,315	69,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,976	13,347
評価・換算差額等合計	8,976	13,347
純資産合計	75,292	82,859
負債純資産合計	213,196	231,832

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	160,841	181,747
売上原価	135,777	150,450
売上総利益	25,063	31,296
販売費及び一般管理費	22,218	23,563
営業利益	2,844	7,732
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,352	1,497
その他	299	454
営業外収益合計	1,651	1,951
営業外費用		
支払利息	583	505
その他	2,292	1,385
営業外費用合計	2,876	1,890
経常利益	1,620	7,793
特別利益		
固定資産売却益	0	2
独占禁止法等関連損失戻入額	270	—
特別利益合計	271	2
特別損失		
固定資産除却損	73	80
独占禁止法等関連損失	118	541
特別損失合計	191	622
税引前当期純利益	1,700	7,174
法人税、住民税及び事業税	51	1,933
過年度法人税等	223	—
法人税等調整額	307	△451
法人税等合計	582	1,481
当期純利益	1,117	5,692

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,074	11,420	29	11,449	353	2,200	37,845	40,398
当期変動額								
剰余金の配当							△2,485	△2,485
当期純利益							1,117	1,117
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,367	△1,367
当期末残高	16,074	11,420	29	11,449	353	2,200	36,478	39,031

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△932	66,990	10,155	10,155	77,146
当期変動額					
剰余金の配当		△2,485			△2,485
当期純利益		1,117			1,117
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分	699	699			699
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,179	△1,179	△1,179
当期変動額合計	692	△674	△1,179	△1,179	△1,854
当期末残高	△239	66,315	8,976	8,976	75,292

当事業年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,074	11,420	29	11,449	353	2,200	36,478	39,031
当期変動額								
剰余金の配当							△2,485	△2,485
当期純利益							5,692	5,692
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	3,207	3,207
当期末残高	16,074	11,420	29	11,449	353	2,200	39,685	42,238

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△239	66,315	8,976	8,976	75,292
当期変動額					
剰余金の配当		△2,485			△2,485
当期純利益		5,692			5,692
自己株式の取得	△12	△12			△12
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,371	4,371	4,371
当期変動額合計	△11	3,195	4,371	4,371	7,567
当期末残高	△251	69,511	13,347	13,347	82,859

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。